



# 福祉国家の再編と若者政策 ——比較福祉政治からの接近

濱田 江里子

(コミュニティ政策学科教員)

## I. はじめに

筆者は、福祉国家の再編が進む中で雇用と社会権の関係がどのように変容しているのかに問題関心をもちながら、若者の就労支援政策の事例を中心に研究を進めてきた。これまで行ってきた研究は大きく分けると、新しい社会的リスクと福祉国家の変容をめぐる理論動向の研究と、そうしたリスクに脆弱だとされる若者の実態と若者支援の動向、若者政策のあり方の日本と西ヨーロッパ諸国（主にイギリス）との国際比較の研究である。幼稚園から高校生の途中まで日本と海外を行き来しながら育つ中で、日本企業の働き方／働かせ方、社会の一員として主体的に生きること、政治のあり方と人びとの暮らしの関係について関心をもつようになった。国際比較を行うことは、どこか特定の国を理想の国としてそのモデルを追い求めることではなく、日本の長所短所を含めてその実態を客観的に分析し、特徴を把握する上で有意義である。そうした作業を通じ、日本に対する理解を深め、より多くの人々が安心して生活できる社会に向けた、よりよい政策のあり方を可能にする政治的・行政的な条件を明らかにしたいと考えてきた。

本稿ではこれまでの研究内容を簡単に紹介しながら、今後の研究課題について述べていきたい。

## II. 新しい社会的リスクと福祉国家の再編

福祉国家と呼ばれる社会保障の仕組みは、病気や怪我、失業、老齢など誰もが人生のどこかで直面する可能性がある様々なリスクに、雇用と福祉を連携させながら、社会全体で対応するものである。国ごとに程度の差はあれ、男性稼ぎ主の相対的に安定した雇用と、そのパートナーで家事や育児、介護といったケアを担う女性がいる家族を前提にした制度や政策がつくられてきた。

だが脱工業化が進み、男性稼ぎ主の安定した雇用が減少し、女性の就労が増え、

共稼ぎ世帯が標準となる中で、従来の福祉国家には時代と合わない部分が出てきた。これは20世紀の工業化社会における男性稼ぎ主の所得の喪失という「古い社会的リスク」から、21世紀の脱工業化社会にあらわれる個人個人の所得の喪失とケアの危機という「新しい社会的リスク」へとリスク構造の内実が変化したと捉えられる。

こうした状況に対し、1990年代以降の先進国における福祉国家は、貧困と社会的排除への取り組みの中心に雇用社会への統合ないし包摂を軸に展開してきた。受動的な所得保障に代わり、個人の潜在能力を高めた上で労働市場への積極的な参加を奨励する社会政策が先進国を席卷し、福祉国家の再編を促した。雇用を中心とする福祉国家の再編がいかなる意味で従来の福祉国家に変容をもたらしているのかに関しては、二つの異なる見方が示されてきた。一つは就労の奨励は「福祉からの追い出し」を意味し、社会権の縮減をもたらすという立場であり、もう一方は労働参加に積極的な意義を見出す立場である。

またケインズ主義的な経済政策と社会保険を軸とした福祉国家が機能不全に陥る中で、雇用と社会保障をつなぎ直す新しい政策パラダイムとしては、社会的投資国家という考え方が登場した。社会保障や福祉を財政負担が増える「再分配」ではなく、「見返り」を生む「投資」と捉える考え方である。ここでの「見返り」とは、経済成長や税収の増加といった経済的な見返りと、全ての人のより良質な生活と連帯意識の強い社会の構築という社会的な見返りを意味する。

社会的投資はヨーロッパの文脈では、個人の人的資本への投資として進められてきた。それに対し筆者らは2018年に出版した共同研究の中で、社会関係資本を噛み合わせる「社会への投資」が必要だと論じた。

### Ⅲ．ポスト工業化社会と若者

雇用を軸とした福祉国家の再編が進む一方、先進国におけるポスト工業化社会への移行は、若者の「学校から社会へ」の移行の長期化や困難化、自立の目処が立たず社会的に孤立する若者の増加をもたらした。若者の青年期から成人期への移行が不安定化する様子や、いわゆる「フリーター」や「ニート」を対象とした就労支援やキャリア教育に焦点を当てた研究は、教育社会学や家族社会学の領域で多くなされてきた。だが若者政策がどのようなプロセスを経て採用されるのか、その政策展開の過程は十分に明らかとなっていなかった。

筆者は2016年3月に提出した博士論文にて、日本とイギリスにおける若者の就労支援政策の政策展開を追い、日本を「自助」型、イギリスを「自律」型と概念化した上で、そうした相違が両国のリスク構造のあり方、政権党の党派性、若年雇用問題に対する政策形成者の問題認識の3つの要因に由来することを論じた。若者の就労と社会参加を推進する政策を（1）「労働市場への統合」を支援する

政策と（２）「承認の場の多元化」を推進する政策の二つの側面から考察し、日本では「承認の場の多元化」の契機が少ないことが「自助」型の政策帰結をもたらした。日本とイギリスは若者の「自立」を促す若年就労支援政策を積極的に推進してきたが、類似の政策が実は異なる政策哲学に基づき、したがって異なる帰結をもたらしていることを明らかにした。

日本とイギリスの若年就労支援政策の比較からは、福祉国家の再編に対し、以下の含意が引き出された。すなわち、個人の能動化を軸とした福祉国家の再編は就労の義務化と社会権の縮減をもたらすのかという点が論争となってきたが、能動的社会政策を通じ社会的承認の確保が行われるのであれば、それは必ずしも社会権の縮減を意味する訳ではない。日本に関しては、就労の義務化はないものの、事実上労働市場への統合が前提として政策が組み立てられおり、社会的承認の場が限られている。もともと社会権が脆弱であったが、近年さらに縮減が進んでいることが懸念される可言えよう。

#### IV. 今後の研究課題

今後の研究課題として、一つは政策の運用過程と実施結果の検討を深める必要がある。もう一つはフィールド調査や関係者へのインタビュー調査を通じ、特に「承認の場の多元化」に向けた実践について考察を深めたい。こうした取り組みの多くは地域社会をベースに展開しており、市民社会の自律的な組織と地域にある資源をつなぎ、普遍的な生活保障の仕組みをどのように構築することができるのかを考えたい。

子どもや若者が将来の労働者や納税者としてだけでなく、個人として社会的なつながりを築き、そのなかで自らの存在が認められ、尊厳が守られる社会はいかにしてつくることができるのか。働きがいがあり、労働者の基本的な権利が守られた仕事、さらには働くことを賃労働に限定せず中間的就労やケアワークにも広げながら、社会との接点をつくっていくことが重要だと思われる。社会の主体的なつくり手として、若者が試行錯誤できる共生の場やそうした過程を支える取り組みについて検討していきたい。

#### 【文献】

- 濱田江里子（2016）「福祉国家再編における能動化と承認をめぐる政治：日本とイギリスの若年就労支援政策形成過程の比較」博士学位論文。
- 濱田江里子（2016）「若者の『自立』支援とは：日本とイギリスの若者政策における能動化と承認」『千葉大学法学論集』31：pp.236-200.
- 濱田江里子（2020）「知識基盤型経済における社会保障：社会的投資国家の可能性」『思想』1156：pp.150-166.
- 濱田江里子・金成垣（2018）「社会的投資戦略の総合評価」三浦まり編『社会への投資－＜個人＞を支える、＜つながり＞を築く』岩波書店：pp.3-30.